

生物多様性保全活動の推進

方針・戦略

古河機械金属グループは、生物多様性の保全を重要な経営課題であると位置づけ、2012年に策定した「生物多様性行動指針」に基づいて各種活動を推進しています。事業活動が生態系に与える影響を適切に評価したうえで、その影響を最小限に抑えるための取り組みを継続的に実施しています。

[古河機械金属グループ 生物多様性行動指針](#)

指標・目標

2024年度の目標：

- ・ 継続的な緑化活動・山林管理などによる環境保全活動の推進
- ・ 社有地、鉱山跡地などにおける生態系再生活動の推進

2024年度の実績：

- ・ 山林管理のための森林組合との協議
- ・ 足尾、久根地区におけるホタルの再生活動を継続
- ・ 自然共生サイト(30by30アライアンスを含む)登録に向けた活動の実施

社有地内で見られる生物



ニホンジカ



モズ



キバネツノトンボ

取り組み

30by30に向けた活動

各生産拠点では、周辺地域のモニタリングなどを実施し、構内緑化やその地域における希少種の保全等、植樹・動植物の再生活動に注力しています。また、社有林の健全な育成のため、各地の森林組合と連携し、各種活動に取り組んでいます。

当社の緑化活動では外来種は使用せず、その地域古来の種子を選定し、行っています。

かつての豊かな自然が戻りつつある松木渓谷(栃木県日光市足尾町)を含む足尾地区では、過去の調査において猛禽類を頂点とし、ツキノワグマ、ニホンカモシカなどの哺乳類のほか、鳥類、両生類、は虫類が生息し、生態系ピラミッドが再形成されていることが確認されています。

生態系保全に向けた具体的な取り組みとしては、古河機械金属(株)の足尾鉱山跡地である栃木県日光市足尾地区において、当社として生物多様性への対応を積極的に行う区域を定め、植樹・生態系の再生に取り組んでおり、30by30(サーティ・バイ・サーティ)^{※1}の達成に向けて、「自然共生サイト」の認定を受けるべく対応中です。

今後も足尾地区のほか、全国にある社有地の緑化に努め、豊かな生態系の再生・回復活動を進めていきます。

※1 30by30：生物多様性の損失を食い止め、回復させる(ネイチャーポジティブ)というゴールに向け、2030年までに陸と海の30%以上を健全な生態系として効果的に保全しようとする世界目標



松木渓谷

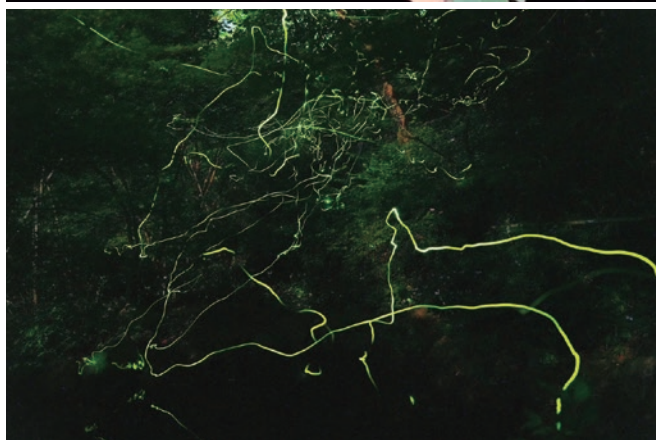
ホタル再生活動

ホタルは、環境の状況を反映する生物であり、良好な水環境の象徴とされています。足尾鉦山とともに当社の産銅経営を支えた旧久根鉦山(静岡県浜松市天竜区)ではゲンジボタルが乱舞していたと伝えられています。当社では、そのようなホタルが持続的に生息できる環境を再生し、次世代へと継承することを目指して、同鉦山跡地で再生活動を継続してきました。その結果、現在では毎年6月下旬から7月初旬にかけて、飛翔するホタルの姿が確認できるまでになっています。

また、当社では、足尾地区において身近な生き物が生息できる自然環境の保全と再生活動にも取り組んでいます。

2021年度から足尾鉦山跡地(栃木県日光市足尾町)でのホタルの再生活動を開始し、2022年度にはホタルの飛翔を確認することができました。2025年度も多くのホタルが飛び交い、地域住民の方が観賞に訪れるなど、活動の成果が地域に広がりを見せています。

今後も、豊かな生態系の再生を目指し、ホタルが一生涯を通じて生息できる環境の保全と再生に注力していきます。



ビオトープ周辺を舞うホタルの光跡(日光市足尾町社有地内)

継続的な山林管理(当社保有山林について)

当社の保有する山林は全国で約2,200haあり、生物多様性の保全、水資源の確保などに貢献しています。

山林管理は各地の森林組合と協働し、計画的な除間伐、下刈り、枝打ちなどを行うことにより山林の健全な育成に努めています。

愛知県北設楽郡豊根村の大沼山林では、除間伐のほか、地元の森林組合と協議のうえ、今後の立木の伐採・新植に向けた準備を進めています。静岡県浜松市天竜区の久根山林では、森林経営委託契約を地元の森林組合と締結し、山林の維持管理を行っています。

また、大沼山林内には、当社が長年大切に保護してきた大トチノキ(根回り:15.3m、胸高直径:7.48m、樹高:32.5m、枝幅:46m、推定樹齢:500年以上)があり、2008年4月に愛知県豊根村の天然記念物に指定された後、2022年7月には愛知県の指定文化財(天然記念物)として新たに選定されました。

栃木県日光市足尾地区の山林は整備を継続的に行うとともに、カーボンニュートラルに視点をおきつつ、持続的な山林利用方針の作成検討を開始しました。



足尾山林

事業活動における取り組み

事業活動に伴う環境負荷低減に向けた具体的な取り組みとしては、照明設備のLED化、省エネルギー効果の高い機器の導入、太陽光発電システムの新設、燃料転換の検討等によるCO₂排出量の削減対策、水資源の再利用、使用量の削減等の水資源使用量低減対策、生産工程の見直し、公害防止設備の増設・更新等による有害物質の大気・公共用水域への排出削減対策を推進しています。

また、水処理用無機系凝集剤(下水道浄化用/ポリ硫酸第二鉄溶液、上水道浄化用/硫酸バンド)などの化学製品をはじめ、各種の環境保全に寄与する製品の製造・販売を行っています。